

(公表資料)

令和4年度 一般会計 特別会計 決算の概要

令和5年9月

河合町

会計別決算総括表

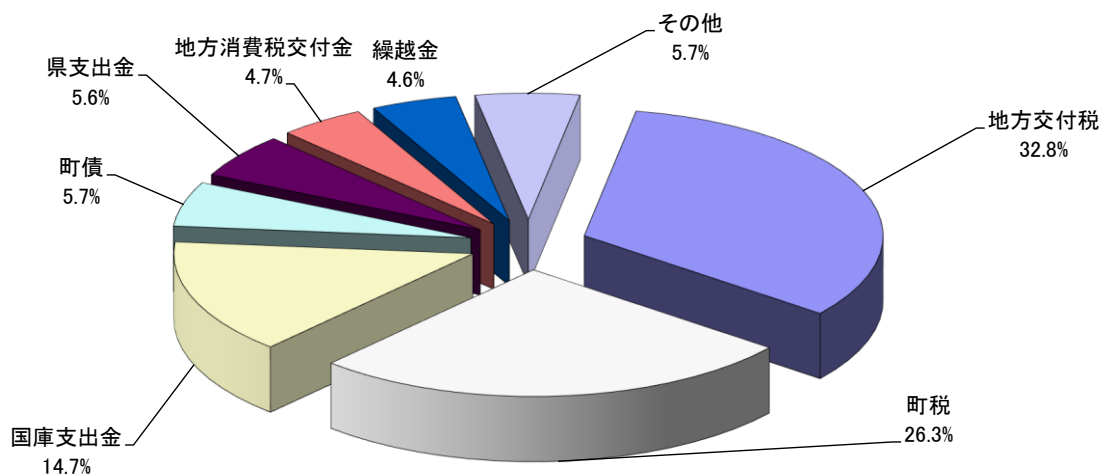
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	7,736,732,461	7,719,731,190	17,001,271	0.2%
		歳出	7,379,706,091	7,360,624,838	19,081,253	0.3%
		差引額	357,026,370	359,106,352	△2,079,982	△0.6%
		翌年度 繰越財源	20,403,000	4,666,000	15,737,000	337.3%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	1,961,167,872	2,018,253,663	△57,085,791	△2.8%
		歳出	1,961,167,872	2,006,030,462	△44,862,590	△2.2%
		差引額		12,223,201	△12,223,201	皆減
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	5,825,186	3,540,502	2,284,684	64.5%
		歳出	4,830,000	2,785,718	2,044,282	73.4%
		差引額	995,186	754,784	240,402	31.9%
	下水道事業特別会計	歳入	684,696,182	658,109,184	26,586,998	4.0%
		歳出	684,646,182	649,929,184	34,716,998	5.3%
		差引額	50,000	8,180,000	△8,130,000	△99.4%
		翌年度 繰越財源	50,000	8,180,000	△8,130,000	△99.4%
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,915,289,912	1,898,010,695	17,279,217	0.9%
		歳出	1,915,289,912	1,898,010,695	17,279,217	0.9%
		差引額				
後期高齢者医療制度特別会計	歳入	469,969,020	418,725,198	51,243,822	12.2%	
	歳出	468,775,620	418,292,398	50,483,222	12.1%	
	差引額	1,193,400	432,800	760,600	175.7%	
總 合 計	計	歳入	12,775,780,633	12,718,470,432	57,310,201	0.5%
		歳出	12,414,415,677	12,335,673,295	78,742,382	0.6%
		差引額	361,364,956	382,797,137	△21,432,181	△5.6%
		翌年度 繰越財源	20,453,000	12,846,000	7,607,000	59.2%

令和4年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,032,494,739	26.3%	1,975,112,665	25.6%	57,382,074	2.9%
地方譲与税	43,503,000	0.6%	47,233,000	0.6%	△3,730,000	△ 7.9%
利子割交付金	1,309,000	0.0%	2,259,000	0.0%	△950,000	△ 42.1%
配当割交付金	27,765,000	0.4%	30,479,000	0.4%	△2,714,000	△ 8.9%
株式等譲渡所得割交付金	19,405,000	0.3%	34,727,000	0.4%	△15,322,000	△ 44.1%
法人事業税交付金	22,063,000	0.3%	23,453,000	0.3%	△1,390,000	△ 5.9%
地方消費税交付金	359,769,000	4.7%	352,935,000	4.6%	6,834,000	1.9%
自動車取得税交付金	229,527	0.0%			229,527	皆増
環境性能割交付金	6,250,000	0.1%	4,768,000	0.1%	1,482,000	31.1%
地方特例交付金	13,272,000	0.2%	21,904,000	0.3%	△8,632,000	△ 39.4%
地方交付税	2,535,276,000	32.8%	2,424,579,000	31.4%	110,697,000	4.6%
交通安全対策特別交付金	2,090,000	0.0%	2,527,000	0.0%	△437,000	△ 17.3%
分担金及び負担金	37,428,610	0.5%	40,031,880	0.5%	△2,603,270	△ 6.5%
使用料及び手数料	119,675,167	1.5%	122,157,642	1.6%	△2,482,475	△ 2.0%
国庫支出金	1,134,737,321	14.7%	1,257,574,101	16.3%	△122,836,780	△ 9.8%
県支出金	436,878,140	5.6%	418,823,620	5.4%	18,054,520	4.3%
財産収入	18,143,496	0.2%	6,940,161	0.1%	11,203,335	161.4%
寄附金	29,264,000	0.4%	23,396,122	0.3%	5,867,878	25.1%
繰入金	3,783,000	0.0%	5,322,000	0.1%	△1,539,000	△ 28.9%
繰越金	359,106,352	4.6%	227,416,641	2.9%	131,689,711	57.9%
諸収入	93,078,109	1.2%	115,882,358	1.5%	△22,804,249	△ 19.7%
町債	441,212,000	5.7%	582,210,000	7.5%	△140,998,000	△ 24.2%
歳入合計	7,736,732,461	100.0%	7,719,731,190	100.0%	17,001,271	0.2%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (徴収率)		決 算 額 (徴収率)		増 減 額	増 減 率
1 町 民 税	現 年	1,101,562,335	(99.7%)	1,033,146,902	(100.0%)	68,415,433	6.6%
	過 年	3,746,600	(49.0%)	9,179,684	(53.4%)	△5,433,084	△ 59.2%
イ 個 人	現 年	983,601,635	(99.7%)	972,483,502	(99.9%)	11,118,133	1.1%
	過 年	3,614,800	(48.1%)	7,877,928	(50.2%)	△4,263,128	△ 54.1%
ロ 法 人	現 年	117,960,700	(99.8%)	60,663,400	(100.0%)	57,297,300	94.5%
	過 年	131,800	(100.0%)	1,301,756	(87.9%)	△1,169,956	△ 89.9%
2 固定資産税	現 年	793,281,844	(99.8%)	795,988,854	(99.8%)	△2,707,010	△ 0.3%
	過 年	2,883,773	(27.7%)	11,871,290	(57.2%)	△8,987,517	△ 75.7%
イ 固定資産税	現 年	793,281,844	(99.8%)	795,988,854	(99.8%)	△2,707,010	△ 0.3%
	過 年	2,883,773	(27.7%)	11,871,290	(57.2%)	△8,987,517	△ 75.7%
ロ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
3 軽自動車税	現 年	42,396,343	(99.9%)	39,793,259	(99.9%)	2,603,084	6.5%
	過 年	181,387	(46.5%)	321,264	(42.9%)	△139,877	△ 43.5%
4 町たばこ税		88,442,457	(100.0%)	84,811,412	(100.0%)	3,631,045	4.3%
合 計		2,032,494,739	(99.2%)	1,975,112,665	(99.0%)	57,382,074	2.9%

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

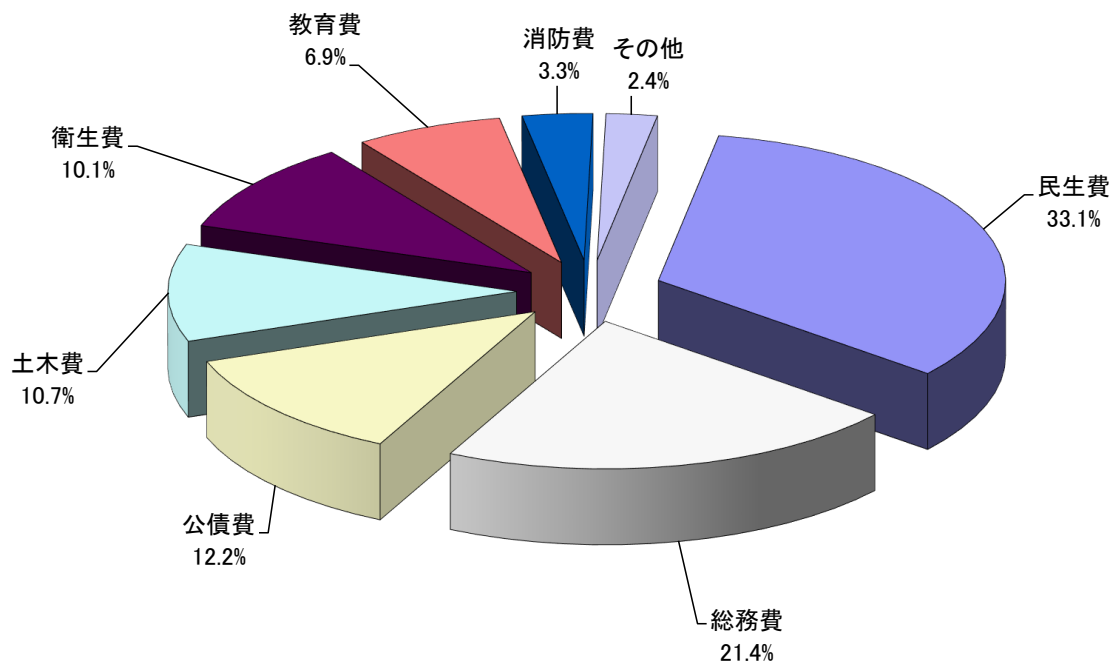
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,535,276,000		2,424,579,000		110,697,000	4.6%
臨時財政対策債（町債の一部）	82,712,000		206,810,000		△124,098,000	△ 60.0%
合 計（臨時財政対策債を 含む地方交付税総額）	2,617,988,000		2,631,389,000		△13,401,000	△ 0.5%

令和4年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

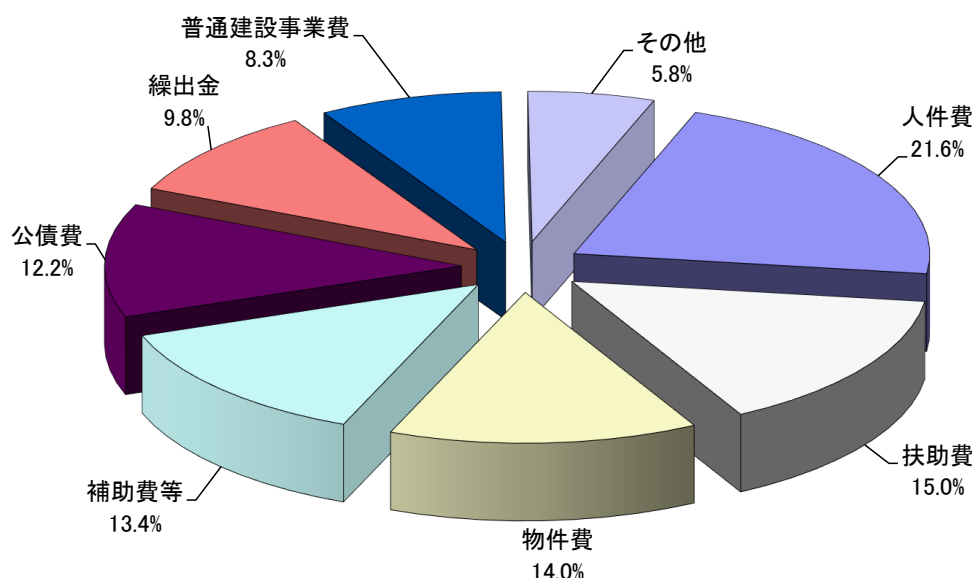
款名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	96,183,146	1.3%	96,139,025	1.3%	44,121	0.0%
総務費	1,580,715,122	21.4%	1,500,344,381	20.4%	80,370,741	5.4%
民生費	2,444,163,880	33.1%	2,594,764,384	35.3%	△150,600,504	△5.8%
衛生費	744,505,026	10.1%	772,597,024	10.5%	△28,091,998	△3.6%
農林商工費	78,721,865	1.1%	48,603,825	0.7%	30,118,040	62.0%
土木費	789,191,192	10.7%	556,319,344	7.6%	232,871,848	41.9%
消防費	241,023,674	3.3%	249,324,509	3.4%	△8,300,835	△3.3%
教育費	506,081,192	6.9%	420,655,425	5.7%	85,425,767	20.3%
災害復旧費						
公債費	899,120,994	12.2%	1,121,876,921	15.2%	△222,755,927	△19.9%
諸支出金						
歳出合計	7,379,706,091	100.0%	7,360,624,838	100.0%	19,081,253	0.3%



令和4年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,592,227,750	21.6%	1,541,657,849	20.9%	50,569,901	3.3%
物件費	1,032,588,505	14.0%	961,649,587	13.1%	70,938,918	7.4%
維持補修費	15,310,057	0.2%	14,302,045	0.2%	1,008,012	7.0%
扶助費	1,108,777,059	15.0%	1,342,542,120	18.2%	△233,765,061	△17.4%
補助費等	985,267,693	13.4%	899,120,418	12.2%	86,147,275	9.6%
普通建設事業費	613,349,239	8.3%	327,086,874	4.4%	286,262,365	87.5%
災害復旧事業費						
公債費	899,120,994	12.2%	1,115,411,788	15.2%	△216,290,794	△19.4%
積立金	409,266,163	5.5%	451,446,363	6.1%	△42,180,200	△9.3%
投資及び出資金						
貸付金			121,860	0.0%	△121,860	皆減
繰出金	723,798,631	9.8%	707,285,934	9.6%	16,512,697	2.3%
歳出合計	7,379,706,091	100.0%	7,360,624,838	100.0%	19,081,253	0.3%



**令和4年度一般会計決算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計決算における充当状況については、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 205,121 千円
 (歳出) 社会保障施策に要した経費 2,216,781 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	53,431	5,160	3,217	45,054	7,839
	障害者福祉事業	608,654	426,033		182,621	31,775
	児童福祉事業	491,833	296,941	48,757	146,135	25,426
	こども園等運営事業	244,854	96,490	18,480	129,884	22,599
	小計	1,398,772	824,624	70,454	503,694	87,639
社会保険	国民健康保険事業	16,503			16,503	2,871
	介護保険事業	280,870	15,038		265,832	46,253
	後期高齢者医療事業	329,488	44,518	17	284,953	49,580
	小計	626,861	59,556	17	567,288	98,704
保健衛生	保健事業	31,382	41		31,341	5,453
	予防対策事業	150,915	70,149	12,366	68,400	11,901
	母子保健事業	8,851	666		8,185	1,424
	小計	191,148	70,856	12,366	107,926	18,778
合計		2,216,781	955,036	82,837	1,178,908	205,121

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名		令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高 (A+B-C)
				元金 C	利子	計	
一 般 会 計		12,307,440	441,212	845,486	53,635	899,121	11,903,166
特別 会計	下 水 道 事 業	3,916,203	147,300	344,055	48,785	392,840	3,719,448
合 計		16,223,643	588,512	1,189,541	102,420	1,291,961	15,622,614

基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 積立額 B	令和4年度 取崩額 C	令和4年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	3,468	0	0	3,468
財 政 調 整 基 金	558,065	408,065	0	966,130
そ の 他	671,117	13,497	60,269	624,345
合 計	1,232,650	421,562	60,269	1,593,943

一般会計

令和4年度一般会計決算額は、歳入 7,736,732,461 円、歳出 7,379,706,091 円で、前年度と比べて歳入 17,001,271 円 0.2%増額、歳出 19,081,253 円 0.3%増額となり、ほぼ同水準の歳入歳出総額となった。

令和4年度は例年から続くコロナ禍に加え物価高騰という社会情勢の変化もあり、町民や地域経済への影響を最小限に抑えるべく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し地域振興券の配布や水道料金の免除などの新型コロナウイルス感染症関連事業を執行した。また、旧第三小学校利活用事業やため池防災対策事業などの町民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推し進めるとともに、予算の執行にあたっては本年度も国庫支出金や交付税措置のある地方債制度を活用することで実質的な財政負担をできる限り抑制し、依然として厳しい財政状況の中でも将来を見据えた施策を着実に執行することができた。

歳出決算額の増減要因を性質別に分析すると、前年度と比べて普通建設事業費で 286,262 千円、補助費等で 86,147 千円それぞれ増額となっており、この他物件費、維持補修費、人件費、繰出金で増加している。一方前年度と比べて公債費で 216,290 千円、扶助費で 233,765 千円それぞれ減額となっており、この他積立金、貸付金においても決算額が減少している。

なお、積立金決算額は 409,266 千円となっており、前年度 451,446 千円に比して 9.3%の減少となっているもののほぼ同水準の積立を行ったことにより、令和4年度末の財政調整基金の残高は 966,130 千円となった。

普通建設事業費は、旧第三小学校利活用事業やため池防災対策事業、また文化財保存事業が主な増加理由となっており、前年度比較で公債費が大幅に減少しているのは、奈良県振興資金への借換に伴う繰上償還を令和3年度に行ったことで同年度の公債費が膨らんでおり、今年度は繰上償還が無かったことが理由となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税において、固定資産税が前年度と比べて 11,695 千円 1.4%減少したものの、町民税が 62,982 千円 6.0%増加となったことなどで、町税総額では 57,382 千円 2.9%増加となった。

交付金では、株式等譲渡所得割交付金で 15,322 千円 44.1%減少、利子割交付金で 950 千円 42.1%減少、配当割交付金 2,714 千円 8.9%減少、法人事業税交付金 1,390 千円 5.9%減少となった一方で、地方消費税交付金で 6,834 千円 1.9%増加、自動車取得税交付金 229 千円皆増、環境性能割交付金 1,482 千円 31.1%増加となったことで、交付金総額では 20,462 千円 4.3%減少となった。

また、臨時財政対策債を含む地方交付税決算額は 2,617,988 千円で、13,401 千円 0.5%減少したもののほぼ同水準となっている。

なお、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、5,144,048 千円で、19,789 千円 0.4%の増加となった。

以上の結果、歳入歳出差引額は、357,026,370 円で、前年度と比べて 2,080 千円 0.6%減少となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 336,623,370 円で、17,817 千円 5.0%減少となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
令和4年度 A	7,736,732,461	7,379,706,091	357,026,370	20,403,000	336,623,370
令和3年度 B	7,719,731,190	7,360,624,838	359,106,352	4,666,000	354,440,352
A-B	17,001,271	19,081,253	△2,079,982	15,737,000	△17,816,982
対前年度比	0.2%	0.3%	△0.6%	337.3%	△5.0%

国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入1,961,167,872円、歳出1,961,167,872円となっており、前年度比で歳入は2.8%減、歳出は2.2%減となった。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で3,641人及び2,394世帯で、対前年度比7.4%減及び5.7%減となった。

歳入歳出差引額は、0円であり、前年度に比べ12,223,201円の減少となった。

※歳出に対して歳入不足のため、国民健康保険財政調整基金繰入金より42,113,166円繰入を行った。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度A	1,961,167,872	1,961,167,872	0	0	0
3年度B	2,018,253,663	2,006,030,462	12,223,201	0	12,223,201
A-B	△57,085,791	△44,862,590	△12,223,201	0	△12,223,201
対前年度比	△2.8	△2.2	0	0	0

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和4年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入5,825,186円・歳出4,830,000円となり、前年度比で歳入は64.5%の増、歳出は73.3%の増となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度 A	5,825,186	4,830,000	995,186	0	995,186
3年度 B	3,540,502	2,785,718	754,784	0	754,784
A－B	2,284,684	2,044,282	240,402	0	240,402
対前年度比	64.5	73.3	131.8	0	131.8

下水道事業特別会計

令和4年度下水道事業特別会計の決算額は歳入684,696,182円、歳出684,646,812円となっており、前年度比では歳入4.0%増・歳出5.0%増となっている。

主な要因は、特定環境保全公共下水道事業建設費の増加によるものである。

- ・ 令和3年度末の普及率 99.2% → 令和4年度末の普及率 99.2%
- ・ 令和3年度末の水洗化率 93.6% → 令和4年度末の水洗化率 93.7%

歳入歳出差引額は、50,000円であり、前年度に比べ8,130,000円の減少となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度A	684,696,182	684,646,182	50,000	50,000	0
3年度B	658,109,184	649,929,184	8,180,000	8,180,000	0
A-B	26,586,998	34,716,998	8,130,000	8,130,000	0
対前年度比	4.0	5.0			0

水洗便所改造資金貸付事業特別会計

令和4年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入2,100,000円、歳出0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
3年度B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A-B	0	0	0	0	0
対前年度比					

介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入および歳出は1,915,289,912円となっており、前年度比で0.9%増加となっている。

歳入の増減について、それぞれ国庫支出金28,922千円増加し、支払基金交付金9,676千円、県支出金1,142千円が減少した。歳出については、保険給付費が10,198千円増加した。

また、第1号被保険者数は対前年度比で0.4%の減となり、要介護（要支援）認定者数は2.8%の増となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度A	1,915,289,912	1,915,289,912	0	0	0
3年度B	1,898,010,695	1,898,010,695	0	0	0
A-B	17,279,217	17,279,217	0	0	0
対前年度比	0.9	0.9	0	0	0

	令和4年度末	令和3年度末
第1号被保険者数	6,464	6,488
65歳以上75歳未満	2,645	2,895
75歳以上	3,819	3,593

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
4年度A	204	268	188	237	179	139	85	1,300
3年度B	205	227	229	211	189	113	91	1,265
A-B	▲1	41	▲41	26	▲10	26	▲6	35

後期高齢者医療制度特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入469,969,020円、歳出468,775,620円となっており、前年度比で歳入は12.2%増、歳出は12.0%増となった。

歳入歳出の増加については、制度発足後15年目となり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度の給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
4年度A	469,969,020	468,775,620	1,193,400	0	1,193,400
3年度B	418,725,198	418,292,398	432,800	0	432,800
A-B	51,243,822	50,483,222	760,600	0	760,600
対前年度比	12.2	12.0	175.7	0	175.7

水道事業会計

令和4年度収益的収支の決算額は収入504,948,969円（前年度より1.4%減）、支出485,932,034円（前年度より3.4%増）となっており、19,016,935円（前年度より54.8%減）の純利益となりました。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
4年度A	504,948,969	485,932,034	19,016,935
3年度B	512,255,115	470,143,889	42,111,226
A－B	△7,306,146	15,788,145	△23,094,291
前年度比	△1.4	3.4	

令和4年度資本的収支の決算額は収入452,000,000円、支出460,403,431円となっており、前年度比で収入は2.0%の増、支出は3.1%減となりました。

資本的収入が資本的支出に対し不足する8,403,431円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
4年度A	452,000,000	460,403,431	△8,403,431
3年度B	443,200,000	474,946,650	△31,746,650
A－B	8,800,000	△14,543,219	23,343,219
前年度比	2.0	△3.1	